

消費税、集团的自衛権、原発、新基地…

聞く耳もたない 安倍暴走政治

安倍政権が進めている政治は、集团的自衛権、消費税大増税、原発再稼働、沖縄の新基地建設など国民の多数の願いに反するものばかりです。ところが国民の批判に耳を傾

ける姿勢はまったくなし。異論を切り捨てる強権体質が際立っています。

平和、民主主義、暮らしを壊す戦後最悪の内閣。安倍政権打倒へ力をあわせましょう。



「亡国の政治」にレッドカード!

安倍政権打倒の国民的大運動をよびかけます



秘密法 戦争体制づくり狙う

12月10日施行へ運用基準

安倍内閣は、昨年末に成立を強行した秘密保護法を12月10日に施行するため、特定秘密の指定や解除のルールなどを定めた運用基準と政令を閣議決定しました。法の廃止など約2万4000通のパブリックコメントが殺到しましたが、微修正だけで施行に踏み切りました。

目・耳・口ふさぐ本質変わらず

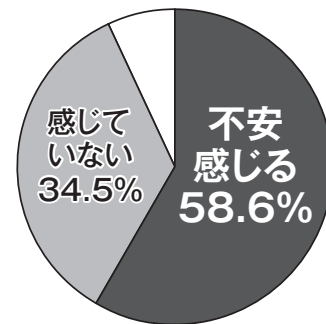
国民の目・耳・口をふさぎ、戦前のような暗黒社会に道を開くという法律の本質はまったく変わって

いません。行政機関の長が「安全保障に支障がある」と判断しさえすれば特定秘密と指定できる仕組みや、特定秘密を漏らしたものの、知ろうとしたものに最長懲役10年という重罰を科す仕組みもなんら変わりません。

希代の悪法、廃止しかない

集团的自衛権行使容認と秘密保護法が一体となって「海外で戦争する国」をつくる危険が増しています。希代の悪法・秘密法は廃止するしかありません。

「知る権利」の侵害



共同通信10月18、19日調査

世論調査

内閣“不支持”が増加

「共同」 (18、19日調査)	支持 48.1% (前回比-6.8%)	不支持 40.2% (前回比+11.2%)
「毎日」 (20日付)	支持 47% (同0%)	不支持 36% (同+4%)

メディア各社が20日に発表した世論調査で、安倍内閣を支持しないとの回答が軒並み増加しています。

秘密法 世論の力で廃止に

特定秘密保護法の撤廃を求める署名
内閣総理大臣 安倍晋三 殿
【要望事項】
特定秘密保護法を撤廃すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115